

事務事業評価表

○基礎情報

課名		建設総務課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	41	道水路敷の効率的な管理・利用を進める	石井 政幸	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				16	0	3	1	0	1,571	8.2

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画の現状値	目標値(27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
道水路敷の境界確定や電子データ化による管理	認定道路延長655.642km	公図ベースにおいて現在認定外の道路・水路の総延長が確定できている	公図ベースにおいて現在認定外の道路・水路の総延長が確定できている	公図ベースにおいて現在認定外の道路・水路の総延長が確定できている	公図ベースにおいて現在認定外の道路・水路の総延長が確定できている	公図ベースにおいて現在認定外の道路・水路の総延長が確定できている
公共基準点の設置点数	1,250点	1,270点	1, 250点	1, 277点	1, 287点	1. 325点
鉄砲道以南区域の地籍調査の進捗率	0.0%	7.38%	-	-	-	6.38%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	地籍調査事業(官民境界等先行調査)	災害復旧・税務・公共事業・都市計画等、行政の重要な基礎資料として、幅広く利活用する。	自治事務	●			2.70	一般	15,796 ----- 15,725	調査実施面積率(%)	官民境界等先行調査の実施7.38%	6.38%	S	
2	道路の認定及び廃止	地域住民及び道路利用者の道路交通の利便性の向上を図る。	自治事務	●			0.53	一般	0 ----- 0	提案回数	年4回	年4回	S	
3	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付	道路情報管理システムを活用し、地域住民の利便を図るため、道水路の境界確定・復元測量・境界確定図等の交付を行う。	自治事務	●		●	7.22	一般	61,041 ----- 69,951	①境界確定②復元測量③境界確定図等の交付	①40件 ②600件 ③7,700件(③10,000件)	①51件②414件③12,335件	S	●
4	4級基準点測量取付業務	測量法・不動産登記法の改正及び地震等の大規模災害に対応できる基盤整理を図る。	自治事務				1.88	一般	17,388 ----- 8,404	①4級基準点測量取付業務 ②システム再構築・改修	①年250現場	①年251現場	S	
5	道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	申請者の土地利用・地域住民の利便性を図るとともに不用品法定外公共用物の処理を行う。	自治事務	●		●	2.00	一般	23,487 ----- 8,986	年間完了件数(①年間協議件数 ②年間完了件数 ③年間折衝件数)	30件(①年50件 ②年30件 ③年30件)	33件(①年47件 ②年33件 ③年26件)	S	●
5-2								繰越	13,907					

6	道路台帳の補正	道路の詳細な情報を整備し、必要な情報を市民及び事業者に提供する。	自治事務				0.32	一般	9,352 ----- 8,996	道路台帳補正の完了期限	3月	3月	S	
7	公共基準点の設置及び管理	世界測地系の基準点を使用する高精度かつ統一的な測量を推進する。	自治事務	●			0.35	一般	12,968 ----- 11,345	①成果品の納入期限 ②基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	①3月 ②250件	①3月 ②279件	S	
8	公共基準点の市内全域整備計画事業	世界測地系の基準点を使用する高精度かつ統一的な測量を推進し、基準点の適正配置を行う。	自治事務	●			0.56	一般	6,718 ----- 6,718	公共基準点の設置	2級:25年度完了 3級:30点	2級:25年度完了 3級:38点	S	
9	道路の区域変更及び供用開始	地域住民及び道路利用者の道路交通の利便性の向上を図る。	自治事務				0.23	一般	0 ----- 0	年間告示件数	20件	40件	S	
10	水路等の廃止	申請者の土地利用の利便性を図るとともに不用品法定外公共用物の処理を行う。	自治事務				0.62	一般	0 ----- 0	水路敷等用途廃止件数	15件	15件	S	
11	開発事前協議及び編入同意	良好な都市環境を形成し土地の有効利用を図るため、開発事前協議申請及び開発行為に伴う公共用財産の編入同意申請処理を行う。	自治事務				0.48	一般	0 ----- 0	事務処理件数	・開発事前協議85件 ・編入同意3件(7件)	・開発事前協議 76件 ・編入同意 12件	S	
12	建設部門間の全般業務の調整	建設部門間の事業調整により、計画的な工事施工及び地域住民の市民生活への影響を軽減する。	自治事務				0.12	一般	0 ----- 0	開催件数	2回	2回	S	
13	国有財産の譲与申請	管理制限の権原を明確にするほか、地域住民の要請に応じつつ、適切な維持管理を図る。	自治事務				0.09	一般	0 ----- 0	適正処理率	100%	100%(1回)	S	
14	神奈川県都市土木行政連絡協議会	神奈川県都市間の緊密なる連絡協議により土木行政の円滑かつ強力な推進を図る。	自治事務				0.08	一般	15 ----- 15	総会、研究会及び研修会への参加	3回	3回	S	
15	境界確定等実務担当者連絡協議会	関係各市間の緊密なる連絡協議により境界確定事務の円滑かつ強力な推進を図る。	自治事務				0.10	一般	3 ----- 3	総会、研究会及び研修会への参加	3回	3回	S	
16	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.32	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
17	庁内共回事務	-	自治事務				0.23	一般	177 ----- 176	-	-	-	-	
18	部内調整事務	-	自治事務				0.20	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						18.03	予算 決算 繰越	146,945 130,319 13,907					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析
<p>建設総務課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き15事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、すべて「S」となっている。</p> <p>指標の達成状況について80%以上の達成となっており、順調に事業が実施できている。</p> <p>事業の成果に着目すると、すべての事務事業において既に成果が出ている。</p> <p>地籍調査事業については、大震災時に想定される津波被害からの早期復旧・復興計画策定に寄与するため、平成25年度に鉄砲道以南の330ha区域を緊急重点区域と位置付け「茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画」を策定、平成27年度から着手している。しかしながら、同事業は、国1/2、県1/4、市1/4の補助金スキームにより、成り立っている事業であり、国県の財政事情により予算措置が流動的な要素があり、実施できる区域面積が不安定な状況にある。今後、国県、関係市等から情報収集に努め適切に対応していく。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1571時間、一人当たりに換算すると月平均8.2時間であり、全庁的に見て必ずしも多くはないが、今後もさらに事務改善を図りながら引続き縮減に努める。</p>

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		